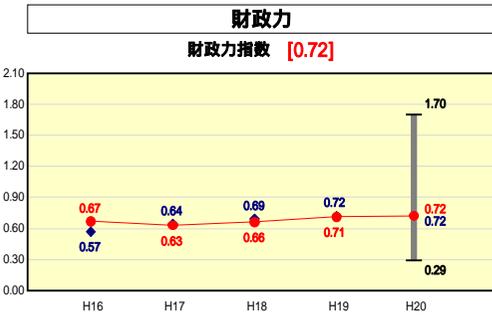
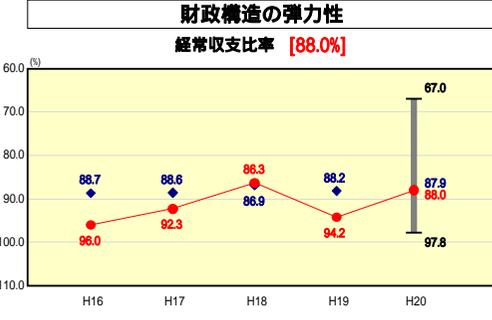


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

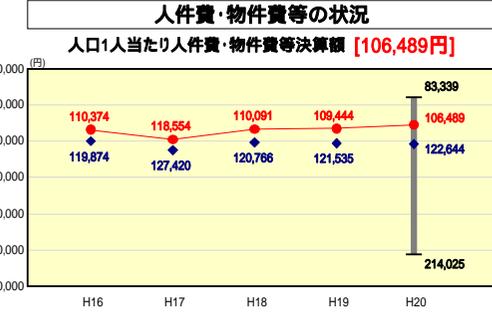


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/47
全国市町村平均 0.58
香川県市町村平均 0.61

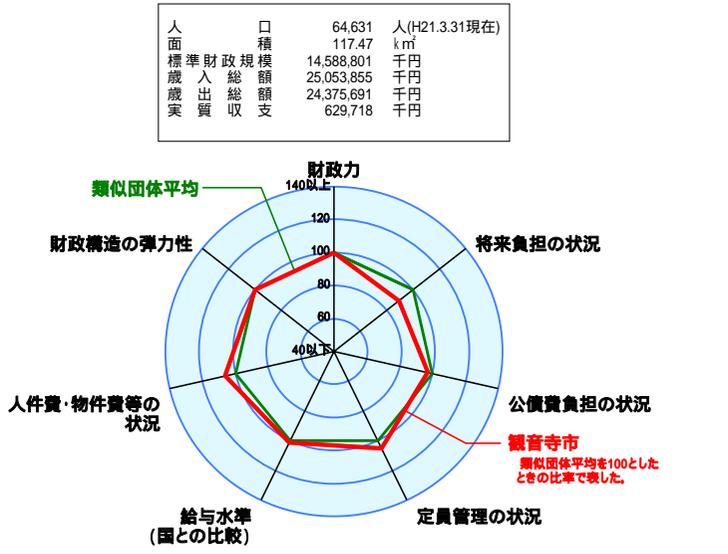


類似団体内順位 14/47
全国市町村平均 91.8
香川県市町村平均 88.5

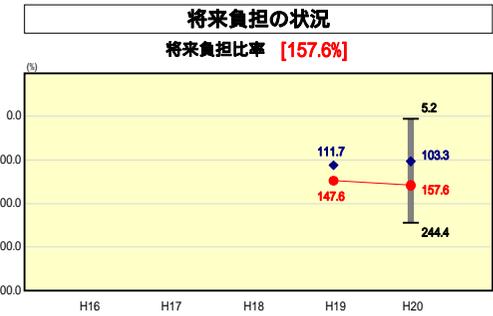
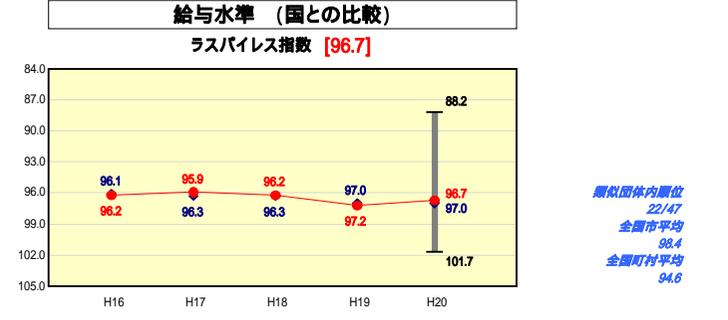


類似団体内順位 10/47
全国市町村平均 114,142
香川県市町村平均 109,243

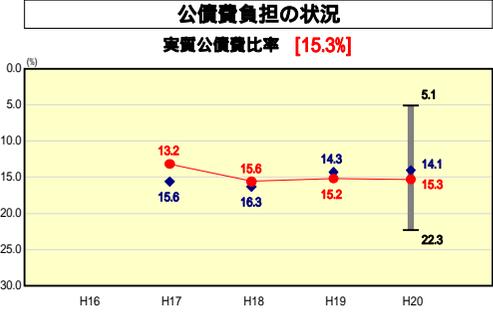
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



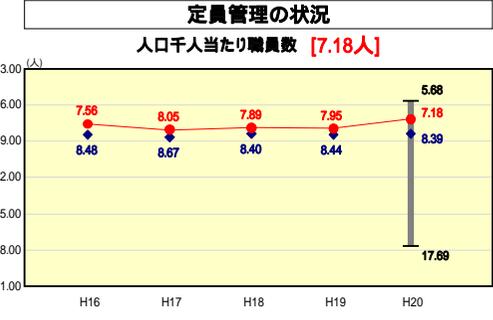
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 35/47
全国市町村平均 100.9
香川県市町村平均 111.3



類似団体内順位 23/47
全国市町村平均 11.8
香川県市町村平均 14.6



類似団体内順位 12/47
全国市町村平均 7.46
香川県市町村平均 7.54

分析欄

「財政力指数」・・・19年度より0.1ポイント上昇の0.72となっており、類似団体平均と同じである。

「経常収支比率」・・・19年度の経常収支比率94.2%から6.2ポイント改善し88.0%と、ほぼ類似団体平均と同じである。人件費で2.6ポイント、補助費等で3.5ポイント改善したことが主な理由である。

「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」・・・19年度より2,955円改善した。人件費・物件費については、平成17年度の合併以前から職員数の削減に取り組み、新規採用を抑制してきた経緯などにより類似団体平均を下回っている。

「ラスバイレス指数」・・・全国平均を下回り類似団体の中でも中位に位置している。今後も各種手当の支給額の見直しを図る中でより一層の給与の適正化に努める。

「将来負担比率」・・・19年度より10.0ポイント悪化し157.6%となるなど本市の将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、地方債残高と特別会計への負担が挙げられる。今後においては、適正な職員数を維持すると共に、地方債発行の抑制、特別会計の経営健全化の推進など更なる財政健全化を図る。

「実質公債費比率」・・・19年度より0.1ポイント上昇し15.3%と類似団体平均を1.2ポイント上回っている。要因としては、地方債残高と特別会計への公債費繰出が大きいことがあ。今後においては、特別会計の経営健全化を推進し、比率の上昇を抑制する。

「人口千人当たり職員数」・・・事務事業の見直しや民間委託の推進、組織再編などの実施のほか、「定員適正化計画」に基づいた職員の新規採用の抑制により、平成19年度と比べ0.28人減少し7.18人となり、前年度と同様、全国市町村平均及び県市町村平均を下回った。今後も引き続き、行財政改革を行い、適正な定員管理に努める。

(なお、上表「定員管理の状況」中、平成19年度における数値「7.95人」は、対象とする職員数が前年度の人数となっていることによるものであり、実数は「7.46人」である。)